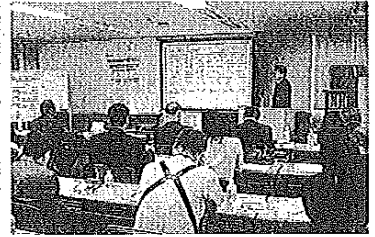


中山間地域 支援で勉強会

建コン協九州ら

建設コンサルタンツ協会(建コン協)九州支部(山本洋一支部長)と九州郷づくり共助ネットワーク研究会(共助研、針貝武紀会長)は8日、福岡市博多区の八重洲博多ビルで、中山間地域支援における建設コンサルタンの役割などを探る勉強会「中山間地域の郷づくり、我々にできることは」の第2回を開催、2市の担当者から中山間地



域政策の現状や課題を聞き、意見交換した。写真

開会に当たり針貝会長は「勉強会を通じて共助研の役割を考え、提言や行動指針を見いだしていければ」とあいさつ。

最近の中山間地域支援の動向を紹介した小川全夫熊本学園大学社会福祉学部教授は、中山間地域

の集落支援を目的とした国の中山間地域等直接支払い制度の運用が政権交代後に変更されたことに不満を示した。中山間地域政策の実態について報告した大分県豊後大野市と福岡県八女市の担当者は「直接支払い制度は一定の効果はあげているが、持続可能な中山間地域づくりにはつなげていない」などと指摘した。